敷 地 測 量

地 盤 調 査

調 査

Ⅰ．調 査 概 要

1．調 査 場 所

2．調 査 種 目

敷地測量	一式
地盤調査	一式
建物その他調査	一式

Ⅱ．調 査 仕 様

1．共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、建設大臣官房官庁営繕部監修「敷地調査共通仕様書（平成11年版）」（以下「共仕」という。）による。

2．特記仕様

（1）項目は番号に○ 印のついたものを適用する。

（2）特記事項は、⊙ 印の付いたものを適用する。

⊙ 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

⊙ 印と◎印の付いた場合は、ともに適用する。

（3）特記事項に記載の（ ． ．）内表示番号は、共仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章	項 目	特 記 事 項
1 一般共通事項	1 業務実績情報の登録	※適用する (1.1.4)
	2 適用基準等	※官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン（案）（平成14年11月改訂版） ※土木設計業務等の電子納品要領（案） ※デジタル写真管理情報基準（案） ※地質・土質調査成果電子納品要領（案） ※CAD製図基準（案） ※測量成果電子納品要領（案）
	3 成果品	提出部数 敷地測量・建物その他調査 ___ 部 (1.5.1) 地盤調査 ___ 部 電子媒体 ___ 部 記録写真撮影箇所数 箇所（枚）以上
2 敷地測量	1 共通事項	野帳の提出 ※しない ・する (2.1.6)
	2 平面測量	範囲 ※図示 ・_____ (2.1.1) 成果品は下表による。 (表2.1.1) 名 称 / 縮 尺 / CADによる提出 / 原図用紙 ※平面図 / / ※する / ・求積図 / / ※する / ※多角測量計算書 / / / コピー用箋 真北の測定 ※測定する ・測定しない (2.2.4)
	3 水準測量	範囲 ※図示 ・_____ (2.1.1) 成果品は下表による。 (表2.1.1) (表2.3.3) 名 称 / 縮 尺 / CADによる提出 / 原図用紙 ※高低図 / / ※する / トレーシングペーパー ・縦断面図及び横断面図 / 高低差方向 ※1/50 ・ 水平方向 ※1/200 ・ / ※する / トレーシングペーパー 方眼線の方向 ※図示 ・監督職員の指示による (2.3.2) 方眼線の間隔 ※共仕表2.3.1による ・_____ (2.3.2) 標高の高さの基準 ※東京湾平均海面（T.P.） ・ベンチマーク (2.3.3) ベンチマークの設置 ベンチマークは、別途発注となる工事等で位置及び高さが確認できるように写真を報告書に添付すること。 (2.3.3) 等高線 ※記入しない ・記入する (2.3.6) 等高線の間隔 ※共仕表2.3.2による ・_____ (2.3.6)
3 建築物その他調査	1 建築物調査	調査範囲 ※図示 ・_____ (3.1.1) (3.1.2) (3.2.2) 矩計図の箇所 ・図示 ・_____ (表3.2.1)
	2 排水調査	調査範囲 ※共仕3.3.2による ・_____ (3.1.1) (3.1.2) (3.3.2)
	3 工作物及び立木調査	工作物の調査範囲 ※平面測量内（敷地内） ・図示 (3.1.1) (3.1.2) (3.4.2) 立木の調査範囲 ※平面測量内（敷地内） ・図示 (3.1.1) (3.1.2) (3.4.3)
	4 電気設備調査	調査範囲 ※共仕3.5.2による ・_____ (3.1.1) (3.1.2) (3.5.2) 接地抵抗の測定 ※行う ・行わない 接地極の判定方法 ・接地抵抗測定 ・大地抵抗率測定
	5 テレビ電波障害調査（事前調査）	調査は、（社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領（平成10年4月）」による。 調査内容は、共仕3.5.2（c）によるほか下記による。 (3.1.1) (3.1.2) (3.5.2) ・受信状況の把握 ・建物（ 階建、建築面積 ㎡ 程度）完成後の障害範囲予測 ・障害世帯数予測 ・既設共同受信施設の調査 ・改善方策の検討
	6 機械設備調査	調査範囲 ※共仕3.6.2による ・_____ (3.1.1) (3.1.2) (3.6.2)
	7 掘削調査	調査範囲 ※図示 ・_____ (3.1.2) 調査内容 ・_____

4 地盤調査

1 一般事項

技術者 (4.1.2)

・地盤調査にかかわる十分な知識及び能力のある者とし、監督職員の承諾を受ける

・_____

基準点設置方法 (4.1.3)

※監督職員の指示する敷地内又は周辺部にある移動のおそれのない固定物

・水準測量を行うベンチマーク ・水準点

基準点は、別途発注となる工事で位置及び高さが確認できるように写真を撮り報告書に添付すること。

2 ボーリング

工法・掘削深さ及び孔径等は下表による。 (4.2.2) (4.2.3)

ボーリング位置記号	掘削方法	掘削深さ（m）	孔径又は試掘の場合の形状・寸法

工法凡例 RB：ロータリーボーリング OB：オーガーボーリング

TB：試掘 CB：コアボーリング

掘削位置 ※図示 ・監督職員の指示による。 (4.2.3)

細粒分含有率試験 ・2mごとに1箇所

・_____

ボーリングの掘削順序 ボーリングを2本以上行う場合で、乱さない試料の採取がある場合には、乱さない試料の採取を行わない孔を先行掘削し、試料の採取深さの参考とする。

ロータリーボーリング中に、標準貫入試験のN値60以上の地層を連続して5m以上確認した場合、所定の深さに達してもN値60以上の地層を確認できない場合又は着岩した場合には直ちに監督職員の指示を受ける。

3 サウンディング

種別・試験深さ及び試験位置は下表による。 (4.3.2) (4.3.3)

種 別	試験位置	試験深さ（m）
※標準貫入試験	※RB位置に同じ ・	※RB掘削深さに同じ ・
・スウェーデン式サウンディング試験	※図示 ・	
・オランダ式二重管コーン貫入試験	※図示 ・	

標準貫入試験の測定間隔 ※地盤面より1mの深さから1m間隔とする。 (4.3.4)

・_____

土質試料写真 標準貫入試験にて得られた試料は、色調、採取長さ及び採取深さが分かるように貫入試験器を開いた状態の写真撮影を全数行い、工事写真用アルバムにまとめ、1部提出すること。 (4.3.4)

4 サンプリング及び土質試験

種別・試料の採取深さ等は下表による。 (4.4.2～4.4.6)

ボーリング位置記号	サンプリング番号	試料の採取及び土質試験の種別	想定採取深さ（m）	想定土質	物理的性質試験 土粒子密度 含水比・粒度	物理的性質試験 液性限界 塑性限界	力学的性質試験 一軸圧縮	力学的性質試験 圧密	力学的性質試験 三軸圧縮	
					・	・	・	・	・	
					・	・	・	・	・	
					・	・	・	・	・	
					・	・	・	・	・	
					・	・	・	・	・	
					・	・	・	・	・	
					・	・	・	・	・	
					・	・	・	・	・	

乱さない試料の採取（サンプラー） (4.4.4)

粘土・シルト等 ※固定ピストン式シンウォールサンプラー

・ロータリー式二重管サンプラー ・_____

砂・砂質土等 ※ロータリー式三重管サンプラー ・_____

5 地盤改良配合試験

土質試料の採取方法 ※ 共仕4.4.4（b）による ・_____ (4.4.7)

上記の方法にて採取した土質試料を用いて供試体を作製し、下表の条件にて配合を行い一軸圧縮試験にて強度を確認する。供試体作製方法は地盤工学会基準「安定処理土の締固めをしない供試体作製方法（JGS 0821－2000）」に準ずる。 (4.4.6)

深さ（m）	試験対象土	安定材の種類	安定材の添加量（kg/m³）			安定材の添加状態

スラリー濃度については、試験対象土、含水量等により、適宜設定すること。

供試体の材齢 ※7日 ・28日 ・

6 現場透水試験

試験位置及び深さは下表による。 (4.5.2) (4.5.4)

ボーリング位置記号	試験深さ（m）	想定土質	試験方法	備 考
			※回復法 ・注水法	
			※回復法 ・注水法	

7 孔内水平載荷試験

試験位置及び深さは下表による。 (4.6.2)

ボーリング位置記号	試験深さ（m）	想定土質	備 考

8 平板載荷試験

試験位置・深さ及び計画最大荷重等は下表による。 (4.9.2) (4.9.3)

位置記号	試験深さ（m）	想定地盤	計画最大荷重（kN）	試験孔サイズ（m）	載荷方法
				※1.8×1.8 ・	※段階式載荷 ・段階式繰返し載荷
				※1.8×1.8 ・	※段階式載荷 ・段階式繰返し載荷
				※1.8×1.8 ・	※段階式載荷 ・段階式繰返し載荷

9 CBR試験

試料採取位置及び深さ ・図示 ・_____ (4.11.2)

試験の種別 ・締め固めた土のCBR試験 (4.11.4)

・乱さない土のCBR試験

10 六価クロム溶出試験

試験方法 平成3年8月23日付け環境庁告示第46号による六価クロム溶出試験

供試体 ・地盤改良配合試験に用いたもの。

・新たに土質試料を採取する。

採取方法 _____

上記方法にて採取した土質試料を用いて下表の条件にて配合を行い、固化した供試体を粗砕し、試験を行う。

深さ（m）	試験対象土	固化材の種類	固化材の添加量（kg/m³）			固化材の添加状態

11 総合考察

※行う (4.12.2)

・高度な検討（ ）

12 報告書その他

報告書の提出に当たって、主任技術者が報告書の概要を設計担当者に報告する。 (4.13.1)

13 柱状図の作成

柱状図の作成は国土交通大臣官房技術調査課監修「地質・土質調査成果電子納品要領（案）」（平成16年6月）土質ボーリング柱状図による。

SAMPLE

工 事
設計図

敷地調査特記仕様書

平成20年版